

令和８年度 第２回 弥富市議会「出前カフェ」報告（会議録）

主 催：弥富市議会
日 時：令和８年８月１６日（日）午前９時～午前１０時
場 所：竹田公民館
申込団体：竹田自治会
テ ー マ：「市政全般について」
参 加 者：竹田自治会 ２３名
出 席 者：議会側 ８名（正副議長、議会運営委員会）

【総務建設テーブル】会議録

【記録作成上の注記】

本記録は、第２回弥富市議会「出前カフェ」の録音文字起こしを基礎とし、当日のメモ及び参加議員による整理資料を照合した上で、当日の意見交換の内容が第三者にも理解できるよう整理したものである。

録音の自動文字起こしには多数の誤変換が含まれていたため、前後の文脈から明らかなものを修正し、発言の趣旨を損なわない範囲で、重複、言いよどみ、相づち等を整理した。

発言者個人の特定は原則として行わず、「市民側」「議会側」として記載する。

したがって、本記録は逐語録ではなく、出前カフェにおける対話の内容をできる限り正確に残すための整理記録である。

１ 財政状況と将来負担

【市民側】

愛知県の財政評価を見ると、弥富市の将来負担比率が県内でも非常に高い。

弥富駅を改良すること自体には理解できるが、JR・名鉄弥富駅自由通路整備事業は道路として整備する方式を採ったため、市の負担が非常に大きいと認識している。近鉄弥富駅とは事業手法が異なるのではないか。物価高騰でJR側の事業費も上昇しており、名鉄側も上昇すれば総事業費がさらに膨らむのではないか。将来世代への負担が心配であり、議員の率直な考えを聞きたい。

【議会側】

将来負担比率が高いことへの懸念は共有している。

一方、中期財政計画は予算ベースの見通しで、実際の決算では不用額等も生じ

るため、計画上の数字だけで直ちに財政破綻に近いと判断するものではないとの説明があった。

弥富市は固定資産税を中心に一定の税収があり、臨海部の物流・産業立地など今後の自主財源確保につながる要素もある。一方、扶助費、公共施設の維持更新費、公債費等が増加し、自由に使える財源が圧迫されているため、財源配分が重要になるとの意見もあった。

【市民側】

財政全体が直ちに破綻しなくても、そのしわ寄せが教育、福祉、地域の身近なサービスに及ぶことが心配である。大型事業を進める際には、そのために何ができなくなるのかも含めて議論してほしい。

【議会側】

予算の提案権は市長側にあり、議会は提出された予算を審議し、必要性や優先順位を判断する。無駄をなくすことは当然だが、事業評価や優先順位は議員間でも考え方が異なる。

どこへ財源を配分するかを丁寧に議論する必要がある。

2 JR・名鉄弥富駅自由通路整備事業と議会の役割

【市民側】

駅事業について、これまで議会でどのような議論が行われ、なぜ現在の方式になったのかが市民には見えにくい。議会は行政の迫認機関になってはいけない。駅北側の住民の意見を十分聞いたのか。

橋上化より西側踏切を広げてほしいという声も多いのではないかな。

【議会側】

市民アンケートでは自由通路整備への賛成が一定割合あったとの説明があったが、駅北側住民だけを対象とした意向確認であったかについては、その場では明確に確認できなかった。

駅事業については議会でも様々な議論があり、鉄道事業者側の負担を増やすべき、踏切拡幅を優先すべき等の意見もあった一方、現在の計画が決定し事業が進んでいる経緯が説明された。

議論や判断を市民にもっと分かりやすく伝える必要があるとの認識も示された。

3 踏切拡幅と駅周辺道路

【市民側】

自由通路より、西側の狭い踏切を広げる方が市民の利便性や安全性向上につながるのではないかと。

【議会側】

踏切だけの単独拡幅は難しく、他の踏切の整理や、接続道路の車道・歩道を含む拡幅整備が必要になる場合がある。駅周辺は住宅が密集し、沿道住民の協力が不可欠である。行政が協力を求める際は、事業の必要性を職員が丁寧に説明し、地域の理解を得る努力が重要である。

北側・南側双方から安全に駅を利用し、自由に往来できる環境が理想との説明もあった。

4 市役所の立地

【市民側】

市役所についても、現在地が必ずしも市域の中心とはいえない。庁舎建替え時に立地そのものを含めて検討する余地があったのではないかと意見があった。

5 防災・避難場所

【市民側】

竹田地区は土地が低く、高い建物もほとんどない。大雨、洪水、津波等の際に実際にどこへ逃げればよいのか不安である。指定場所までの途中で川がある場合もあり、高齢者が雨の中で遠くまで避難することは現実的ではない。高い場所へ避難できる施設を、高層建築物が少ない竹田地区にも整備してほしい。

【議会側】

弥富市は広い範囲が低平地で、災害の種類によって取るべき避難行動も異なる。施設整備だけですべての災害に対応することは難しく、住む地域の状況を理解し、日頃から避難先や行動を考えることが重要との説明があった。

一方、高層建築物が少なく避難先の選択肢が限られる地域から避難施設を求める声は、地域課題として受け止める必要があるとの意見もあった。今後の土地利用やまちづくりと合わせて避難機能を確保する視点も必要との意見があった。

6 堤防の安全性と既存防災施設

【市民側】

伊勢湾台風のような災害を考えると堤防の強度は大丈夫なのか。海南こどもの国付近に防災施設があるが、なぜ竹田地区から離れた場所に整備されたのか。

【議会側】

海岸堤防等は耐震化などの対策が進められてきたとの説明があった。海南こどもの国付近の施設は県事業として選定・整備された経緯があり、避難場所だけでなく防災拠点・ヘリポート等の役割もあるとの説明があった。

7 学校跡地の防災活用

【市民側】

学校再編で使われなくなる学校施設を、防災施設として活用できないか。

既存建物や敷地を使えば、新設より少ない費用で避難機能を確保できるのではないか。

【議会側】

学校跡地は地域ごとに今後の活用方法を検討する。地域住民が「地域としてどう使いたいか」をまとめることが重要で、防災機能を残してほしいという提案も地域意見として示してほしいとの説明があった。

8 産業振興と地域の将来

【市民側】

支出を抑えるだけでなく、産業を育て税収を増やすことについて議会はどう考えるのか。

【議会側】

弥富市は名古屋港に接し、臨海部に物流・産業資源を持つことが強みである。業誘致や産業振興によって自主財源を確保し、地域サービスにつなげる必要がある。市街化調整区域では農地を守ることを前提に、農業関連企業の誘致など地域特性を生かした産業振興も考えられるとの意見があった。

9 農地の維持とヤード問題

【市民側】

農業継続が難しくなり、農地を売りたい、貸したい人が増え、その結果ヤードも増えている。無秩序に増えると生活環境や地域価値に影響し、将来の別の土地利用もしにくくなる。個々の所有者だけの問題にせず、転用を一定程度抑制し、行政が関与した計画的な開発へ誘導できないか。

農・住・産業が調和する地域づくりを進めてほしい。

【議会側】

農地転用は法令に基づく手続きがあり、農業委員会だけで自由に許可・不許可を決められるものではない。一方、ヤード化による交通、安全、環境等への懸念は地域課題として認識している。

総務建設委員会では市街化調整区域の土地利用を所管事務調査のテーマとしており、先進自治体の事例等を調査し、取り入れられる対策がないか検討していくとの説明があった。

【市民側】

地域意見を反映する仕組みや、自治体独自の条例等で一定のルールを設けることも検討してほしい。

【議会側】

条例を含め、他自治体の事例や実効性を調査する必要がある。地域から具体的な意見を寄せてもらいながら委員会として取り組みたいとの説明があった。

10 主な論点 ・ 将来負担比率と今後の財政運営

- ・ 大型事業と教育・福祉・地域サービスへの財源配分
- ・ JR・名鉄弥富駅自由通路整備事業の事業手法、費用負担、議論の見える化
- ・ 西側踏切の拡幅と駅周辺道路の安全 ・ 市役所の立地
- ・ 竹田地区の低平地特有の防災・避難場所不足 ・ 堤防の安全性と既存防災施設
- ・ 学校跡地の防災活用 ・ 産業振興による自主財源確保
- ・ 農地の維持、ヤード増加、市街化調整区域の計画的土地利用
- ・ 条例等を含む地域独自の土地利用ルールの検討

【厚生文教テーブル】 会議録

1 地域公共交通について

【市民側】

チョイソコが導入され非常に助かっている。

以前きんちゃんバスを利用した際、乗客が自分一人だけだったこともあり効率面で疑問を感じた。チョイソコは予約が取りにくい時間帯もあるが、地域では感謝する声が多い。

今後、運転免許証返納も考えているため、途中で事業がなくならないよう継続してほしい。

【議会側】

利用状況や市民要望を踏まえ、本数や利便性について引き続き検討したい。
予定が決まっている場合には早めの予約もお願いしたいとの説明があった。

2 弥富駅周辺整備・踏切について

【市民側】

弥富駅の橋上駅舎化・自由通路整備より、まず踏切拡幅を優先すべきではないか。JR や名鉄にも、より多くの費用負担を求められないか。

【議会側】

弥富駅北口開設は過去に計画が凍結された経緯があり、現在の計画は改めて進められてきたもの。踏切拡幅には別の踏切の整理や接続道路の拡幅・歩道整備等が求められる場合があり、鉄道事業者だけで解決できる問題ではない。

駅周辺は住宅が密集し、道路拡幅には地域住民の協力が不可欠。本来は北側・南側双方から安全に駅を利用し自由に往来できる形が望ましい。行政が協力を求める際は、事業の必要性を丁寧に説明し理解を得る努力も重要との説明があった。

【市民側】

市役所についても、市域の中心とはいえない現在地に建て替えるのではなく、建替え時に立地を含めて検討する余地があったのではないかとこの意見があった。

3 小学校統合と通学環境について

【市民側】

四つの小学校を一つに統合するが、そもそも統合範囲が広すぎるのではないか。よつば小学校は校区が広く、スクールバスを利用しない児童が一人で徒歩通学する状況にならないか心配。

学校立地も、将来的な災害リスクや通学距離を考慮して検討すべきではなかったか。

【議会側】

栄南小学校をはじめ、児童数減少で一定人数を必要とする授業、スポーツ、集団活動等が難しくなったことが学校再編を検討する大きな要因。

少人数教育には教員の目が行き届く利点もある一方、社会性や協調性を育むには一定規模の集団が必要との考えもあり、保護者・児童へのアンケート等も踏まえ統合が検討されてきた。

学校の場所には複数の考え方があり、議会からも既存校舎を単純に増改築するのではなく、新しい環境を整えるべきとの意見が出されてきたとの説明があった。

通学距離が長い地域は当初からスクールバス利用が想定されている。徒歩通学とバス利用の線引きは、児童数や通学班も含め学校・児童・保護者との調整が必要になる。

【市民側】

近距離の児童が徒歩通学となった場合、子どもの少ない地域では一人で歩くことにならないか不安がある。

【議会側】

通学班をどう組むかも含め、実際の児童数や地域状況を踏まえて調整する必要がある。

竹田地区のように学校から距離がある地域は基本的にスクールバス利用になるとの説明があった。

また、子どもの数だけでなく一世帯当たり人数が減る「世帯の小規模化」も進み、学校だけでなく今後の地域のあり方そのものを考える必要があるとの意見があった。

4 高齢者の介護・相談窓口について

【市民側】

今は元気だが、高齢になり介護が必要となった際、どこへ相談すればよいか分からない。元気なうちから制度や相談窓口を知っておきたい。

【議会側】

まず一人で抱え込まず市役所へ相談してほしい。必要に応じ地域包括支援センター、介護認定、ケアマネジャー等の適切な支援につなぐ仕組みがある。自分で「介護が必要か」「どの制度を使うか」を判断してから相談する必要はなく、困っている状況を伝えることが入口になる。地域の議員、民生委員、近所の知人、かかりつけ医など身近な人に相談してもよい。

一人暮らしの場合は、元気なうちから家族や友人、近隣の人と連絡を取り合える関係をつくることが大切との意見があった。

5 民生委員と地域での見守り

【市民側】

高齢者世帯について民生委員がどのように見守っているのか、自分の地域の民生委員が誰なのか、市民には分かりにくい。

【議会側】

民生委員は一人暮らしの高齢者等を見守る重要な役割を担う一方、担当世帯数も多く担い手不足が課題。行政や民生委員だけですべての異変を把握するのは難しいため、自治会や近所付き合いの中で、日頃から挨拶や声掛けをし「最近姿を見ない」「いつもと様子が違う」と気付ける関係も重要。少し「おせっかい」と感じる程度でも互いに気に掛け合う関係が孤立防止につながるとの説明があった。

6 コンビニ等を含めた地域の見守り

【市民側】

コンビニで、買い物をしようとしている高齢者が所持金や行動について混乱しているような場面を見かけた。

しかし、どこへ連絡すればよいか分からず何もできなかった。コンビニ等の日常生活に密着した店舗従業員にも「様子がおかしい高齢者がいた場合の相談先」を周知してはどうか。

【議会側】

高齢者の異変を早期発見するには、行政だけでなく地域や店舗など日常生活で高齢者と接する人の「気付き」も重要。

相談先を分かりやすくする提案として受け止めるとの意見があった。

7 支所の機能・行政窓口について

【市民側】

高齢者には本庁舎まで行くことが負担で、慣れ親しんだ支所の方が利用しやすい。本庁より支所の方が職員に丁寧に教えてもらえると感じることもある。支所に対応できる行政手続きをもっと増やしてほしい。

【議会側】

支所で直接解決できない内容でも、市役所や関係機関へつなぐことは可能。成年後見や介護認定など必要に応じ関係機関と連携できる仕組みもある。

高齢者にとって「行きやすく相談しやすい窓口」という観点から支所機能も検討する必要があるとの意見があった。

8 介護保険外の日常生活支援

【議会側】

介護認定を受けるほどではないものの、買い物、通院、ゴミ出し等で困る人への支援として、社会福祉協議会による「支え合いセンター」の取組があるとの説明があった。

支援を受けたい人と地域で手助けしたい協力会員が登録し、有料ボランティアとして生活を支える仕組み。

介護が必要か生活支援が必要かを市民自身が判断する必要はなく、まず市役所等へ相談し適切な制度につないでもらうことが重要。

9 防災・避難場所について

【市民側】

竹田地区周辺は海拔が低く、洪水や津波等の災害時に実際にどこへ避難すればよいか分かりにくい。指定避難所が遠い、川を渡らなければならない場合もあり、現実的に避難できるか不安。

緊急一時避難場所が確保されているという説明があっても「自分が実際にどこへ行けばよいか」が分からなければ安心できない。

飛島村等にあるような高い場所へ避難できる施設・避難タワー等を高層建築物が少ない地域にも整備してほしい。

【議会側】

弥富市は市域の多くが海拔ゼロメートル地帯で、高い建物に避難すれば絶対安全というものでもない。地震、津波、台風、豪雨等で取るべき行動も異なり、すべてを施設整備だけで防ぐのは難しい。

近年は短時間に想定を超える豪雨もあり、市民一人ひとりが「どう命を守るか」を事前に考える防災意識が重要。

一方、「自助が基本」と説明するだけでは、実際に避難先が少ない地域の不安は解消されない。地域ごとに現実的な避難方法を検討し、高層建築物の少ない地域に避難できる施設を確保することについて、今後のまちづくりや土地利用と併せて考える視点も必要との意見があった。

10 主な論点・チョイソコ等の地域公共交通の継続・充実

- ・ 弥富駅周辺整備と踏切の安全対策
- ・ 小学校統合後の教育環境と通学の安全確保 ・ 学校立地と災害リスク
- ・ 高齢者が「どこへ相談すればよいか」が分かる相談体制

- ・ 民生委員や地域住民による高齢者の見守り
- ・ コンビニ等、日常生活に密着した場所を含めた異変の早期発見
- ・ 高齢者に利用しやすい支所機能 ・ 介護保険外の日常生活支援制度の周知
- ・ 低平地における現実的な避難場所 ・ 防災対策
- ・ 行政、議会、自治会、地域住民が連携して課題に対応する必要性

編集者：堀岡敏喜 鈴木りつか

令和8年8月26日

弥富市議会議長 高橋八重典 殿

議会運営委員長 堀岡 敏喜